

施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 8 月 16 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	19	施策名	下水道の整備
主管課名	下水道課	主管課長名	竹内 嘉宏
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> •下水道が整備され、市民が衛生的な生活環境の中で暮らしています。 •独立採算制の原則を基本に、健全な下水道経営が行われています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業 民・所	<ul style="list-style-type: none"> •油や異物を流さないなど水質の浄化への意識を高めます。 •下水道整備の目的を理解し、下水道への接続に積極的に取り組みます。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> •未整備地区の汚水管路の整備など下水道事業を推進します。 •独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と健全経営を目指します。
	そ の 他 (地 域)	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>本市の下水道は、市街地や中産間地域ではほぼ整備されておりますが、市街地周辺地区の整備が遅れていることから、市内全域の下水道完備を目指し、精力的に整備を進めて生きます。</p> <p>一方、接続率は、経済的な問題や高齢者世帯の増加により伸び悩んでおり、水洗化を一層促進する方策が必要です。</p> <p>さらに、浄化センターの経年的な老朽化等が進行しているため耐震補強を含めた施設の長寿命化を図り、維持管理の効率化及び使用料の適正化により、経営の健全化を進めていくことが急務となっています。</p>
--------------------	---

施策No.	19	施策名	下水道の整備
-------	----	-----	--------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
下水道施設の整備		未整備地区の汚水管路の整備など下水道事業の推進に努めるとともに、既設施設の維持管理に努めます。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
公共下水道事業		市街化区域の家庭や事業場と処理場を結ぶ汚水管路を整備します。また、浄化センター施設の経年的な消耗、腐食による老朽化、耐震化等を調査し、施設の長寿命化を図ります。								
特定環境保全公共下水道事業		市街化区域以外の家庭や事業場と処理場を結ぶ汚水管路を整備します。								
基本事業①の目的【意図】		一般家庭や事業所等から排出される汚水の処理に必要な下水道整備等により、衛生的な生活環境を守り、河川などの公共用水域の環境負荷の軽減を図ります。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
下水道整備率	%	82.9	84.0	85.5	87.0	88.5	90.0	91.5	95.0	
			85.3	87.4						
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
安定した下水道事業経営		独立採算制の原則を基本に、既整備地区における下水道への接続を促進するなど下水道事業収入の確保と計画的な事業の実施を図り、健全経営を目指します。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
下水道使用料事務・農村下水道使用料事務		下水道事業における使用料対象経費となる維持管理費や資本費を賄うため、下水道使用者から適正な使用料金の徴収を行います。								
下水道受益者負担金・分担金事務		下水道整備を行った受益地区の土地所有者等に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担の均衡を図ります。								
公共下水道維持管理事務		人間の生活や生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の機能が損なわれないよう点検や整備を行います。								
水洗化促進事業		未接続者への戸別訪問やPR活動を強化し、水洗化率の向上を図ります。								
基本事業②の目的【意図】		経営状況を明らかにし使用料水準を適正化するとともに、徹底した効率的・合理化を推進し下水道経営の安定を図ります。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
経費回収率	%	65.7	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	93.1	
			73.0	68.9						
水洗化率	%	81.1	83.2	84.0	84.8	85.6	86.4	87.2	92.0	
			82.2	82.1						
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業③の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	19	施策名	下水道の整備
23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	<p>ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚津市の下水道整備率は、農業集落排水施設を含めると平成21年度は82.9%でしたが、平成23年度には87.4%となっています。 魚津市の経費回収率は、公共下水道(広義、農集除く)では、平成21年度は、65.7%でしたが、平成23年度には68.9%となっています。 魚津市の水洗化率(農集含む)は、平成21年度は81.1%でしたが、平成23年度には82.0%となっています。 		
	<p>イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道(農集含む)の整備率は、平成22年度末では魚津市は85.3%です。県内10市で比較すると中位(6位)水準になっています。 公共下水道(広義、農集除く)の経費回収率は、平成22年度末は73.0%です。県内10市で比較すると上位(3位)水準になっています。 公共下水道(広義、農集除く)の水洗化率は、平成22年度末では魚津市は82.4%です。県内10市で比較すると低い(8位)水準になっています。 		
	<p>ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の整備済区域は住民満足度は高く、未整備区域の整備が望まれています。 安定した下水道事業経営は、住民の最も期待するところであり、未接続世帯の解消に努めなければなりません。 		
	<p>2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚津市公共下水道計画に基づき、下水道整備を進めました。 平成22年度から使用料を改定し、経営の安定化に努め、以降4年毎に見直しを検討します。 平成22年度から水洗化率向上の取り組みとして、11月を「水洗化促進月間」とし、下水道未接続世帯に対し、戸別訪問により下水道の接続を勧奨しました。平成23年度は平成4年度供用開始の公共下水道区域(上口2丁目・鴨川町・中央通り2丁目・金浦町・緑町・並木町・大光寺の一部・友道の一部)と平成8年度供用開始の農村下水道区域(上野方地区)約270件を訪問しました。(空き家を除く面会率63%) 		
<p>3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定) (23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道整備については、未整備区域(経田、下中島、上中島、上野方、吉島新町等)の整備を引き続き進めます。 浄化センター長寿命化に向けて、平成24・25年度に耐震補強を含む管理棟再構築工事を行います。また、平成23年度に引き続き川の瀬浄化センター再構築工事を行います。 下水道未接続世帯の解消に向けて、引き続き戸別訪問エリアを拡大し、下水道の接続を勧奨していきます。 安定した下水道事業経営を図るためには、経営母体(下水道事業会計)の実態把握が重要であり、将来の企業会計導入を視野に入れながら資産評価等の準備を進めます。 			
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※施策の重要度※	通常	
	<p>下水道整備率については、87.4%になっており、引き続き未整備区の整備、浄化センター長寿命化に向けた改築事業を順次進めます。 また、経営安定化については、未接続世帯解消に向けた個別訪問を強化し、将来の企業会計導入を視野に入れた資産評価等の準備を進めます。</p>		
経営戦略会 議における 施策の課題 及び方針	<ul style="list-style-type: none"> 未整備区域の解消に向けて、順次整備を進めます。 老朽化が著しい施設の長寿命化に向けて、耐震補強を含む改修を計画的に行います。 		